

平成28年度 地方連携フォーラム

平成29年2月
地方連携推進室

平成29年1月18日（水）、三田共用会議所において「平成28年度地方連携フォーラム」を開催しました。本事業は地方自治体の国際化支援を目的としており、平成20年度から毎年度開催しています。

近年、地方自治体に関心を有する外交分野が多岐にわたっていることを踏まえ、今年度も昨年度に引き続き、地方自治体の関心の高いテーマについて、外交政策説明会及び分科会を開催しました。

地域レベルの国際交流活動に密接に関係する外交政策や国際交流支援に関する「外交政策説明会」（第1部）、4つのテーマに分かれ、自治体職員等が外部有識者、関係省庁職員や当省員と意見交換を行った分科会（第2部）には地方自治体の実務担当者等約170名、第3部の意見交換会には関係機関や駐日外交団などを含めた約270名の参加者があり、駐日外交団と自治体職員等がネットワーキングを行いました。

記

第1部 外交政策説明会

演題「最近の日中関係」

外務省アジア大洋州局参事官 四方敬之

参加者からは、「中国外交の歴史について理解を深められた」「最近の日中関係を理解出来た」「中国との友好交流に役立てたい」等の声が寄せられました。



第2部 分科会

- ①「伝産協会における販路拡大事業の実績と将来展望」、②「海外の売り手（BtoB）に選ばれる日本のブランドストーリー及び世界の売り手ネットワークを活かした海外需要発掘・海外販路開拓・訪日外国人誘致の取り組み」、③「日本酒を世界酒へ S a k eから観光立国」、④「2020年を地域にどう活かすか」



第2部は、上記4つのテーマで分科会を開催しました。

今年度は、地方の海外進出促進について、「伝統的工芸品」「ジャパンプランドの確立」「日本酒」「オリパラホストタウン」の4つの分野から講師講演・意見交換していただき、参加した自治体職員からは、「海外展開に関する情報やアイディアを得た」「日頃の業務に活かせる考え方が分かった」「実例を聞けて、大変有意義だった」等の声が聞かれました。

第3部 山崎和之外務省官房長主催意見交換会

第3部意見交換会では、約100名の駐日外交団等が参加し、自治体職員が日頃から交流のある国の外交団等と歓談をしたり、名刺交換をして新たな関係構築に努めるなど積極的に交流する様子が見られました。

